

# 平成 28 年度事務事業評価表(団体運営費補助用)

事務事業名		100106	所沢商工会議所補助金	担当部課	部課コード	100100	2998-9157
事業コード				産業振興課			
100106				グループ	庶務グループ		
開始年度	昭和25	年度	終了年度	年度			

事業の内容	根拠法令	所沢商工会議所補助金交付要綱										
	分野別計画・指針											
	関連・類似事業	新規創業支援事業、中小企業経営情報化推進事業										
	総合計画の体系	章	産業・経済	節	商業・工業	基本方針	魅力ある商業の振興 付加価値向上支援					
	補助開始の背景	所沢商工会議所は、市内中小企業の経営支援や共済事業をはじめ街おこし事業など、地域の事業者を構成員とする地域経済振興を目指す非営利の公共的な経済団体であるため、市が財政支援をはじめたものである。										
補助の目的(どのような効果を目指しているか)	地域経済の振興と発展を目的とする。											
団体における実施事業の概要	毎年、総会で承認された事業計画に基づき、下記事業を実施するものである。 所沢商工会議所一般事業(部会活動、街おこし事業、情報提供事業、会員組織事業、検定事業等) 中小企業相談所事業(中小企業経営指導、事業融資受付、講習会開催、人材育成事業等)					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">団体への加盟数</th> </tr> <tr> <td>3207</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td></td> <td>団体</td> </tr> </table>	団体への加盟数		3207	単位		団体
団体への加盟数												
3207	単位											
	団体											

経費	会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)		平成 27 年度 (千円)		平成 28 年度 (千円)	
	補助金支出額予算現額				13,000	13,000	13,000	
補助額決算(見込み含む)			13,000	13,000	13,000			
(非常勤特別職員)	(臨時の任用職員)	(人)	(人)	(人)	(人)			
正規職員人件費		0.19 人	1,657	0.09 人	779			
事業費合計			14,657	13,779				
団体の活動費の総額			77,450	74,558				

実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	団体活動実績	経営相談	巡回・窓口指導回数	回	4,736	3,537	4,700	4,700
		研修セミナー開催回数	研修セミナーを開催した回数	回	355	268	400	400
		会員数	個人・法人・団体の年度末会員数	団体	3,081	3,207	3,200	3,200

成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標		
	成果指標	商工会議所一般会計事業費	商工会議所一般会計の決算額 (目標値は予算額)	千円	目標値	142,368	580,282	169,395	170,000
					実績	114,640	512,230	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」 拡大図る	<input type="checkbox"/> 「実績」 縮小図る
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	81	88	どちらかを チェックしてください		

評価項目	事業費に占める補助金の割合	<input type="checkbox"/> 81%以上	<input type="checkbox"/> 61%~80%	<input type="checkbox"/> 41%~60%	<input type="checkbox"/> 21%~40%	<input checked="" type="checkbox"/> 20%以下
	団体活動の自主性	<input checked="" type="checkbox"/> 自主性は高い	<input type="checkbox"/> ある程度自主的である	<input type="checkbox"/> 自主性は低い		
	補助の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 終了	
評価理由	市の商工業を担う団体として引き続き補助を行う必要がある。なお、補助事業のあり方については、市と共同で実施し市が負担金を交付する事業と併せて方向性を検討する必要がある。					
評価日	H28.8.19	評価者職氏名	産業振興課長 青木 邦雄			

環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動	申請・報告書の作成	規制を受ける環境法令等	無
					緊急事態	無